

社会保障改悪へ工程表改定

安倍政権 反省なく徹底削減

しんぶん赤旗 2017年1月23日(月)

安倍政権が昨年末に改定した社会保障「改革工程表」は、「歳出全般の聖域なき徹底した見直し」を掲げて、医療・介護・年金・生活保護の切り捨てメニューを並べています。

医療では、医療費削減に向けて提供体制の見直しを推進。今年度の見直しで見送られた、「かかりつけ医」以外を受診する際の追加負担導入は、改めて2017年度末までに結論を出すとして明記しました。16年度から導入したばかりの紹介状なし受診の追加負担については、対象病院（現在500床以上）の拡大を盛り込みました。

保険給付の抑制に向け、湿布薬など「市販品類似薬」の負担引き上げを18年度末までに検討・措置するとしています。

高齢者には17年度から保険料の特例軽減を縮小・廃止するのについて、75歳以上の窓口負担を1割から2割へ引き上げることを18年度末までに結論を出すとしています。

介護では、要介護1・2の生活援助や通所介護を保険給付から外して地域支援事業へ移行させることについて、17年度の改定で見送りに追い込まれたことに反省もなく、19年度末までに検討・措置すると明記。18年度介護報酬改定で、生活援助や通所介護について報酬引き下げによるサービス抑制を掲げました。

市町村自らが医療費削減に取り組む「インセンティブ（財政優遇）改革」を強調。医療費を削減した市町村に支援金を出す「保険者努力支援制度」について、18年度から本格実施します。国民の受診データなどを活用して健康の自己管理などをすすめる「データヘルス」の推進について、「公的サービスの産業化」として民間企業に担わせ、社会保障費の削減を競わせようとしています。

年金については、昨年年金カット法の強行成立に続き、受給開始年齢の66～70歳への引き上げや、高所得者の基礎年金の支給停止を検討していくとしています。

生活保護では、17年度に行う制度検証に合わせ、生活扶助や医療扶助の見直しを検討していくと提起。能力に応じた就労を行わない受給者への保護費減額についても検討をすすめ、18年にも法案を提出するとしています。（松田大地）

安倍政権が2018年以降に導入を狙う社会保障改悪

●医療	
追加負担となる紹介状なし受診の対象拡大	2017年度末までに結論
75歳以上の窓口2割負担	18年度末までに結論
かかりつけ医以外受診の追加負担	18年度末までに検討・措置
「市販品類似薬」の給付見直し	同上
●介護	
通所介護などの給付抑制	18年度介護報酬改定
要介護1、2の生活援助など地域支援事業移行	19年度末までに検討・措置
●年金	
年金受給開始年齢の引き上げ	19年の財政検証に向けて検討
●生活保護	
生活扶助・医療扶助の見直し	17年度に検討

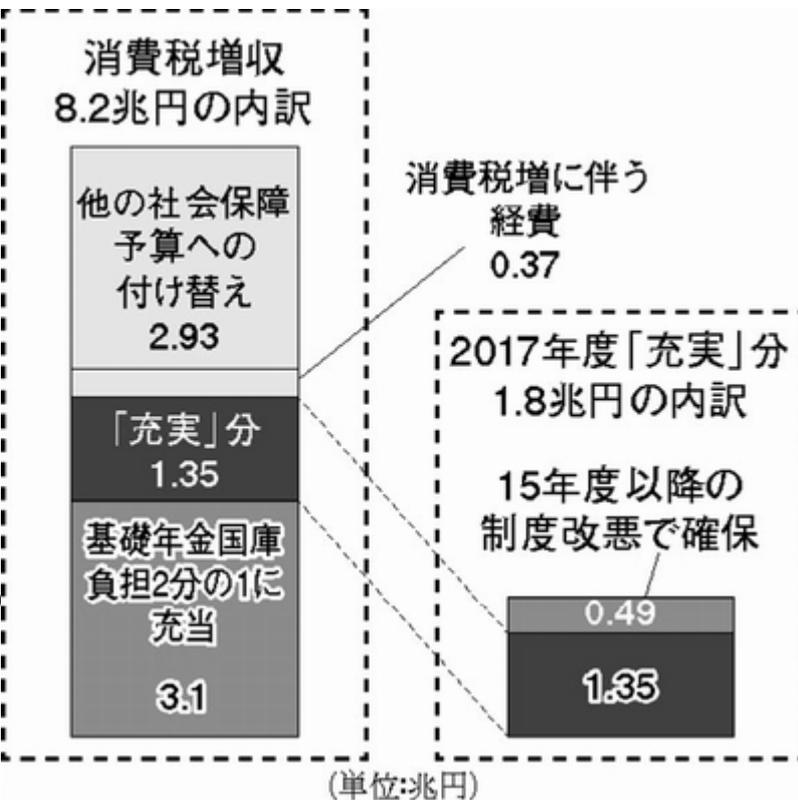
社会保障充実といいながら

低年金者給付金など見送り

しんぶん赤旗 2017年1月20日(金)

2017年度予算案のうち社会保障関連で、「社会保障の充実」として前年度比3093億円増の1兆8388億円が計上されています。消費税増税を強行するにあたり実施すると約束してきたものさえ実現していません。

新たに「充実」分として盛り込まれたのは、年金受給資格期間の短縮(25年から10年へ、256億円)だけです。4月から実施が約束されていた低年金者への月5000円の給付金(5600億円、対象7



00万人)や、介護保険の1号保険料の軽減の完全実施(1400億円、対象1130万

人)は、消費税率の10%への引き上げ先送りを理由に見送られました。それ以外は、保育の受け皿増加に伴う増加分933億円など、すでに実施されている施策の予算増にすぎません。

国民健康保険の都道府県単位での運営(2018年度実施)に向けた財政支援として、財政安定化基金に1100億円が計上され、基金の残高は前年度分と合わせ1700億円となります。本来は2000億円まで積み立てるのが約束で300億円の減額です。しかし、19年度まで1700億円にとどまるため、財源不足に備えて今年度から別枠で500億円を積み立てる事態に追い込まれています。

消費税8%増税による増収分は8・2兆円ありますが、その多くは他の予算への付け替えに回され、「充実」にあてるのはわずか1・35兆円にすぎません。

しかも17年度予算案では、「充実」には1・84兆円が必要なため、社会保障の「重点化・効率化」によって生み出した4900億円を充てて財源を確保しています。

医療・介護総合法によって15年度から、介護では要支援者向けの訪問・通所サービスを保険給付から外し、利用料の2割への引き上げなどが押し付けられています。現役世代の入院給食費の値上げもあり、負担増は高齢者世帯だけにとどまりません。これら国民への負担増・給付減などによって生まれた財源を回して行うというもので本末転倒です。

(鎌塚由美)